

## 研究機関紹介 マラウイ大学社会調査研究所

著者	高根 務
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	8
ページ	50-55
発行年	2006-08
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007448">http://hdl.handle.net/2344/00007448</a>

# マラウイ大学社会調査研究所

たか ね つとむ  
高 根 務

はじめに  
歴史  
組織  
研究交流  
調査研究  
おわりに

## はじめに

マラウイ大学社会調査研究所 (Centre for Social Research, University of Malawi : 以下CSRと略) は、マラウイ南部の歴史都市ゾンバにあるマラウイ大学本部に設置されている。ゾンバ市は1970年代までマラウイの首都であったため、多くの歴史的な建造物が残り、またアフリカでは珍しい標高2000メートル級の高原を背後にひかえた、静かで美しい大学町である。同市は人口約6万で町自体は大きくないが、マラウイ大学のメインキャンパスと図書館、国立公文書館、政府の統計局などが市内にあり、国内の他の大都市よりも調査研究の環境ではむしろ恵まれている。筆者はこのゾンバに2004年から2年近く滞り、CSRの研究者たちと共同研究を行う機会をもった<sup>(注1)</sup>。本稿では、このCSRの概略と調査研究活動の内容を紹介する。

## 歴史

CSRは1971年にマラウイ大学の一機関として設立されたが、奇妙なことにわずか3年後の74年にいったん閉鎖されている。その理由は定かではないが、廃止の背景には当時の政治的な情勢があったと推測される。マラウイでは1964年の独立から94年まで31年間にわたり、バンダ (K. Banda) 大統領による独裁体制がしかれていた。バンダ政権下においては厳しい言論統制がしかれ、政府批判や政策批判が許されなかっただけでなく、貧困問題や食糧安全保障の問題を調査研究することすら禁止されていた。当時の独裁政権の公式見解では、国内に「貧困問題」や「食糧問題」は存在しないのであり、したがってそれを調査研究する必要もない、というのがその理由であった。そのような状況下では、社会科学に関する調査研究 (social research) がすなわち政治的なものであるとして、独裁政権からなんらかの圧力がかったであろうことは想像に難くない。いったん廃止されたCSRはその後1979年になって国連児童基金 (ユニセフ) の資金援助で復活したが、再設立されたCSRの目的は、ユニセフが国内で実施するプロジェクトのモニタリングおよび評価を行うという、政治色をいっさい排除した実務的なものであった。

その後1994年の複数政党制にもとづく政権交

代と民主化によりバンダ政権が退くと、国内の言論統制も解かれ、研究分野における自由も格段に大きくなった。この民主化にともない、それまで政治的にタブーだったために放置されてきた、さまざまな社会問題についての国内外からの関心も高まった。このような情勢の変化を受けてCSRもその活動範囲を広げ、貧困、食糧不足、エイズ、民主化など、さまざまな分野の調査研究を行うようになって現在に至っている。

### 組織

CSRはマラウイ大学に属する研究所であり、職員の給与およびオフィススペースは大学が供給している。しかしこれら以外のすべての費用（調査費、コンピューターなどの備品費、調査用の車両購入およびその燃料費など）は、すべてCSRが外部機関から受託する調査研究費から捻出している。したがって受託調査の多寡が、ハード面での研究所の環境を決めているといっても過言ではない。財政が苦しいアフリカ各国の大学

では、このように大学当局が負担するのは給与のみで、その他のコストは自前で負担するという研究所や学部が少なくない。またその資金源である受託調査の内容は、援助・開発関係のものが多く、依頼元もほとんどが中央政府や海外の援助関連機関・研究所である。CSRも例外ではなく、そのような受託調査を個々の研究者が常に複数こなすことによって研究所の運営が成り立っているのが実情である。

その受託調査を中心となって実施する専門の研究スタッフは、9人と少ない。これに事務管理部門の職員を加えた研究所職員の総数は26人である。このように小さな職員規模ではあるが、研究設備は比較的充実しており、研究所専用のコンピューター室（インターネット常時接続機が10台）、各研究室に引かれたインターネット回線、マラウイ国内で刊行された論文を多く集めた図書室、印刷室、調査用車両7台などを有している。「3人寄れば研究所」的な名ばかりの「研究所」が少なくないアフリカの実情からみれば、CSRは小規模ながら中身のある組織と研究

表1 研究スタッフの専門分野

ステータス	学位	専門分野
所長	博士	農村開発，食料安全保障，貧困と生計，公衆衛生，人口移動，プロジェクト評価
副所長	博士	公衆衛生，エイズ問題，環境問題，孤児問題，保健サービス
研究員	博士	農村の生計，食料安全保障，保健栄養，セーフティネット，プロジェクトマネジメント，自然資源管理
	博士	リプロダクティブヘルス，家族計画，エイズ問題，小児医療，基礎医療，水衛生
	修士	中小企業評価，公共部門管理，政策分析
	修士	公共政策，貧困分析，セーフティネット
	修士	農業統計，データ解析，貧困と生計，医療栄養問題，プロジェクトマネジメント
	修士	貧困分析，食料安全保障，栄養問題，農村金融，公衆衛生，エイズ問題
	修士	自然資源・環境問題，農業経済，社会政策，食料安全保障と栄養問題

（出所）社会調査研究所提供の内部資料。

設備をもっているといえよう。

CSRの調査研究活動を支える9人の研究スタッフ(全員が男性)のうち、博士号取得者は4人であり、彼らはイギリスや南アフリカで学位を取得している。他の研究スタッフは全員修士号保持者で、マラウイ国外で学位を取得した人が多い。この9人の専門分野をまとめた表1から明らかなように、農村貧困問題や保健医療問題を専門とするスタッフが特に多い。農村貧困問題の専門家が多いのは、マラウイがアフリカのなかでもっとも貧困な国のひとつであり貧困層の多くが農村に居住している、という国内の実情を反映したものであろう。また保健医療に関しても、国民の2割近くが感染しているといわれるHIVエイズの問題や、貧困に起因する乳幼児死亡率の高さなどの国内事情が背景にある。その一方で、経済成長や工業化といった分野に関する専門家はひとりもない。これも、この分野の発展が欠如しているマラウイ経済の現状を如実に反映している。

### 研究交流

CSRでは、国内外の政府機関や援助機関からの委託研究を行うほか、多くの外国機関との共同研究も行っている。共同研究の相手先機関の主なものには、イギリスの開発研究所(Institute of Development Studies: IDS)およびグラスゴー大学(University of Glasgow)、アメリカのミシガン州立大学(Michigan State University)や国際食糧政策研究所(International Food Policy Research Institute: IFPRI)などがあり、その他にもノルウェーやケニアの研究機関と提携した研究プロジェクトを行っている。

またCSRでは、外国からの客員研究員や大学院生の受け入れも積極的に行っている。たとえば本稿執筆の2006年5月現在では、ドイツからの客員研究員が1名、オーストラリアからの博士課程学生が1名、カナダおよびオランダからの修士課程学生各1名がCSRに在籍して、それぞれの調査研究を行っている。また過去には筆者も含めた複数の日本人研究者が、CSRに在籍して調査研究を行った実績もある(注2)。また短期のマラウイ訪問者でもCSRの図書室を自由に閲覧することができるなど、全般に外国人研究者に対する態度はオープンかつ友好的である。

### 調査研究

CSRのミッションステートメントには、組織の事業として次のような活動を行うことが明記されている。

- ・マラウイ大学における社会科学研究を推進すること。
- ・研究成果を刊行し内外に公表すること。
- ・開発分野の専門家に対して研修を行うこと。
- ・セミナー等の開催により社会科学の普及に努めること。
- ・調査研究によって得られた知見を政策立案に反映させること。
- ・マラウイにおける開発事業のモニタリングおよび評価を行うこと。
- ・コンサルタント業務を行うこと。
- ・マラウイの開発問題および社会科学に関する資料を収集し一般の閲覧に供すること。

またCSRの研究アジェンダとしては、以下の4分野の研究を進めるとしている。

表2 研究テーマとその分類

ミッションステートメントに定められた4研究分野	実際の研究プロジェクト
(1) Poverty and Sustainable Livelihoods	<p>A Comparative Study on Enrolment, Attendance, Dropout, and Food Security in Schools.                      Social Pathways: Out of Poverty in Malawi.                      Moving Out of Poverty: Understanding Growth and Freedom from the Bottom up, the Malawi Country Study.                      Rural Livelihoods Baseline Survey.                      Migration and Remittances.                      Bridging Research and Policy: Poverty Reduction Policies in Malawi.                      Community Based Development Programme in Malawi.</p>
(2) Access to and Management of Natural Resource	該当プロジェクトなし
(3) Socio-cultural Dimensions of Public Health	<p>The Southern Africa HIV/AIDS Research and Training.                      Targeting the Poorest of the Poor for Insecticide Treated Bed-nets.                      Women, Informal Sector, Cross Border Trade and HIV/AIDS.                      Improving the Health of Children in Urban Areas.                      HIV/AIDS Vulnerability of Migrant Farm Workers.                      Protecting the Next Generation: Understanding HIV Risk among Adolescents in Malawi.                      Determining Adolescent Fertility in Malawi: Literature Review.                      Mwandama Millennium Village Demographic Survey.                      Priorities in Local AIDS Control Efforts Study.                      Qualitative Evidence of Adolescents' Sexual and Reproductive Health Experiences in Malawi.                      Primary Research on the Factors Affecting Motivation of Public Sector Nurses in Malawi.                      The Impact of HIV/AIDS on the Electoral Process in Malawi.                      Monitoring Civil Society Access to AIDS Funds in Southern Africa.                      Malaria and ITN Coverage and Utilisation.</p>
(4) Democracy and Governance	The Institutional Context of the 2004 General Elections in Malawi.
上記4分野以外	<p>The Feasibility Study and Pilot Survey of the Extent of Photocopying in Malawi.                      Violence against Girls and Education.                      News Coverage of Gender Violence in Malawi.                      Rapid Assessment on Child Domestic Labour in Selected Districts in Malawi.                      Baseline Inventory/development Impact of Solar Photo-voltaic and Thermal Systems in Malawi.                      Rapid Assessment of Child Domestic Labour in Malawi.                      Child Protection in Malawi: A Review of Literature.                      National Inventory of Community Child Care Centres.                      Capacity Building on Competition Policy in Selected Countries of Eastern and Southern Africa: Malawi.</p>

(出所) 表1と同じ。

- (1) Poverty and sustainable livelihoods
- (2) Access to and management of natural resources
- (3) Socio-cultural dimensions of public health
- (4) Democracy and governance

表2には、CSRで最近行われた調査研究プロジェクトを、上記4つの研究分野に従って筆者が分類したものの提示した。一見してわかるように、具体的なプロジェクトの数が特定分野に偏る傾向が著しい。これはCSRで行われている調査研究プロジェクトのほとんどが、政府や援助機関によって委託されたものであることに起因する。政府の政策重点や外国機関が行う援助重点分野は互いに連動しており、かつその重点分野は時間とともに変化する。近年のマラウイでは、エイズの問題や貧困問題に政策重点が置かれており、この問題に関する内外の関心も高いことから、この2つの分野に関する研究プロジェクトも多い。他方、複数政党制が実現した当初(1994年)に内外の注目を集めた民主化やガバナンスの問題(上記④)は、近年では注目度も低く研究プロジェクトも少ない。自然資源へのアクセスとマネジメントに関する研究(上記②)にいたっては、該当する研究プロジェクトはゼロである。一方で上記4分野のどれにも当てはまらない調査研究プロジェクトも少なからず行われている。これらの事実は、CSRが行う具体的な調査研究プロジェクトの内容と重点が、内外の実務的な要請に大きく左右されている現状を示している。先述のように、CSRの運営資金を外部からの委託研究に依存している現状からすると、このような傾向はある程度やむをえないのかもしれない。しかし外部からの要請のみ

に左右されない、CSR独自が行う息の長い研究も今後必要になるのではなからうか。

## おわりに

研究の資金源を国内外からの受託研究やコンサルタント業務に依存しなければ研究所の経営が成り立たない、という問題は、ここで取り上げたCSRに限らずアフリカの多くの研究所が抱えている。その結果、研究者たちは受託研究に多くの時間を費やし、自らの研究を深化させてそれを刊行する余裕がない。またたとえ時間的余裕があっても、大学は研究費用を負担しないため調査研究および研究成果刊行のための資金は自前で調達しなければならない。このように、自らの問題意識にもとづいた研究テーマで学会に貢献することに関して、多くのアフリカ人研究者はスタートラインからハンディを負っている。自主的な研究のような「役に立たない」ことはする必要はない、援助や政策実施に直接「役立つ」調査研究こそ必要だという論法ももちろんありうるだろう。しかしそればかりにエネルギーを費やし、優秀な人材を擁していながら、なかばコンサルタント会社化していつてしまう研究所が、アフリカでこれ以上増えないよう望みたいところである。

(注1) 共同研究の成果は、Takane(2005;2006)の2つの報告書として刊行されている。

(注2) たとえば2000年から2001年に客員教授として在籍した栗田和明氏は、帰国後にマラウイ全般を紹介する栗田(2004)を刊行している。

### 文献リスト

< 日本語文献 >

栗田和明 2004. 『マラウイを知るための45章』明石書店 .

< 英語文献 >

Takane, T. ed. 2005. *Agricultural and Rural Development in Malawi: Macro and Micro Perspectives*.

Africa Research Series No.11. Chiba: Institute of Developing Economies. (<http://www.ide.go.jp/English/Publish/Ars/11.html>)

2006. *Current Issues of Rural Development in Malawi*. Africa Research Series No.12. Chiba: Institute of Developing Economies. (<http://www.ide.go.jp/English/Publish/Ars/12.html>)

( アジア経済研究所地域研究センター )